

令和3年度 事業計画

1. 基本方針

道南地方の経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大の影響から、厳しい状況が続いており、特に観光は厳しい状況にあります。また、住宅投資も減少しており少なからず、私たち土地家屋調査士の業務環境にも影響を与えているものと思われま

す。このような社会情勢ではありますが、従来からの基盤業務に、その時代時代に加わる業務をベースにしながら、地に足を付け、ゆっくりと、しっかりと進んで行くべきと考えます。

私たち土地家屋調査士は、これからも国民の期待に応えるべく、その能力の向上に努めるとともに、隣接法律専門職としての高い意識と誠実な行動に努めてまいりたいと思

1. 重点施策

総務部	I. 会員指導 II. 会員親睦のレクリエーションの開催
財務部	I. 土地家屋調査士国民年金基金の推進 II. 会計確認の実施
業務部	I. 土地家屋調査士業務に関する指導及び連絡 II. 業務改善に関する事項
研修部	I. CPD運用に伴う研修及び勉強会の積極的な実施 II. 他部署との連携による研修会の実施及び支援
広報部	I. 会報「いさり火」の発行 II. 土地家屋調査士のPR III. 函館地区士業連絡協議会への積極的参加、協力
土地境界問題相談センター 函館	I. 人口減少や未相続を背景とした境界問題の研究 II. 他会境界問題相談センターとの情報交換 III. 筆界特定制度との連携 IV. 法テラスとの連携 V. 行政相談窓口へのPR VI. 現況測量依頼についての意見交換